

## 資金収支計算書

( 自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入					
	児童福祉事業収益	130,975,000	132,455,116	△1,480,116	むつみ荘、学習支援	101.13%
	保育事業収益	193,043,100	199,195,967	△6,152,867	保育園、学童クラブ	103.19%
	収益事業収益	505,000	559,928	△54,928	自販機・貸会議室	110.88%
	借入金利息補助金収益	110,000	275,977	△165,977	県医療機構利子補助	250.89%
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000			100.00%
	受取利息配当金収益	36,000	36,858	△858	利息	102.38%
	その他のサービス活動外収益	3,807,900	4,028,699	△220,799	利用料、給食等	105.80%
	事業活動収入計(1)	328,487,000	336,562,545	△8,075,545		102.46%
	支出					
人件費	228,023,000	222,155,161	5,867,839		97.43%	
事業費	21,600,000	21,702,612	△102,612		100.48%	
事務費	62,927,000	61,980,182	946,818		98.50%	
支払利息		1,269,614	△1,269,614	福祉医療機構		
その他のサービス活動外費用		111,429	△111,429			
事業活動支出計(2)	312,550,000	307,218,998	5,331,002		98.29%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,937,000	29,343,547	△13,406,547		184.12%	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	設備資金借入金元金償還支出	7,261,000	6,048,000	1,213,000	借入金返済	83.29%
	固定資産取得支出	4,659,000	4,063,570	595,430	空気清浄器、車両	87.22%
	施設整備等支出計(5)	11,920,000	10,111,570	1,808,430		84.83%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,920,000	△10,111,570	△1,808,430		84.83%	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	投資有価証券取得支出		13,000,000	△13,000,000	投信信託	
	積立資産支出	6,800,000	10,011,600	△3,211,600	修繕、備品、施設整備	147.23%
	その他の特別損失		5,823,940	△5,823,940	過年度科目修正	
その他の活動支出計(8)	6,800,000	28,835,540	△22,035,540		424.05%	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,800,000	△28,835,540	22,035,540		424.05%	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,783,000	△9,603,563	6,820,563		345.08%	
前期末支払資金残高(12)	50,018,024	50,018,024			100.00%	
当期末支払資金残高(11)+(12)	47,235,024	40,414,461	6,820,563		85.56%	

# 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動増減の部	収益					
	児童福祉事業収益	132,455,116	128,084,825	4,370,291	103.41%	
	保育事業収益	199,349,967	184,024,894	15,325,073	108.33%	
	収益事業収益	559,928	614,861	△54,933	91.07%	
	経常経費寄附金収益	10,000		10,000		
	サービス活動収益計(1)	332,375,011	312,724,580	19,650,431	106.28%	
	費用					
	人件費	226,983,758	210,549,690	16,434,068	107.81%	
	事業費	21,702,612	21,037,715	664,897	103.16%	
	事務費	61,980,182	60,215,569	1,764,613	102.93%	
減価償却費	28,322,142	33,144,883	△4,822,741	85.45%		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,974,549	△16,388,162	413,613	97.48%		
サービス活動費用計(2)	323,014,145	308,559,695	14,454,450	104.68%		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,360,866	4,164,885	5,195,981	224.76%		
サービス活動外増減の部	収益					
	借入金利息補助金収益	275,977	289,625	△13,648	95.29%	
	受取利息配当金収益	36,858	16,434	20,424	224.28%	
	その他のサービス活動外収益	3,874,699	3,516,981	357,718	110.17%	
	サービス活動外収益計(4)	4,187,534	3,823,040	364,494	109.53%	
	費用					
	支払利息	1,269,614	1,326,758	△57,144	95.69%	
	その他のサービス活動外費用	111,429	16,965	94,464	656.82%	
	サービス活動外費用計(5)	1,381,043	1,343,723	37,320	102.78%	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,806,491	2,479,317	327,174	113.20%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,167,357	6,644,202	5,523,155	183.13%		
特別増減の部	収益					
	固定資産売却益		10,000	△10,000	0.00%	
	特別収益計(8)		10,000	△10,000	0.00%	
	費用					
	固定資産売却損・処分損	2		2		
その他の特別損失	5,823,940		5,823,940			
特別費用計(9)	5,823,942		5,823,942			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,823,942	10,000	△5,833,942	58239.42%		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,343,415	6,654,202	△310,787	95.33%		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	126,441,586	111,504,095	14,937,491	113.40%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	132,785,001	118,158,297	14,626,704	112.38%	
	基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)						
その他の積立金積立額(16)						
当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	132,785,001	118,158,297	14,626,704	112.38%		

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,993,225	106,285,376	△16,292,151	流動負債	62,561,345	66,595,536	△4,034,191
現金預金	55,291,307	71,827,623	△16,536,316	事業未払金	16,422,009	11,021,877	5,400,132
現金	167,980	234,360	△66,380	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	6,048,000	6,048,000	
普通預金	48,123,327	64,593,263	△16,469,936	預り金	1,497,024		1,497,024
定期預金	7,000,000	7,000,000		職員預り金	4,829,032	3,937,216	891,816
事業未収金	16,402,580	17,215,442	△812,862	前受金		16,965	△16,965
未収金	16,834,374	15,819,620	1,014,754	仮受金		273,640	△273,640
未収補助金	1,253,050	1,122,335	130,715	賞与引当金	6,934,581	4,280,184	2,654,397
立替金	147,985	266,897	△118,912				
仮払金	63,929	33,459	30,470				
固定資産	604,282,600	605,529,574	△1,246,974	固定負債	133,972,660	137,846,460	△3,873,800
基本財産	453,076,615	475,063,851	△21,987,236	設備資金借入金	108,924,000	114,972,000	△6,048,000
建物	452,076,615	474,063,851	△21,987,236	退職給付引当金	25,048,660	22,874,460	2,174,200
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	196,534,005	204,441,996	△7,907,991
その他の固定資産	151,205,985	130,465,723	20,740,262	純資産の部			
建物	1,471,078	1,586,964	△115,886	基本金	60,177,209	60,177,209	
構築物	10,567,100	12,577,568	△2,010,468	第一号基本金	53,118,203	53,118,203	
機械及び装置	1,392,734	1,683,242	△290,508	第三号基本金	7,059,006	7,059,006	
車輛運搬具	3,522,420	1,286,385	2,236,035	国庫補助金等 特別積立金	294,779,610	310,754,159	△15,974,549
器具及び備品	4,943,524	5,978,254	△1,034,730	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	
権利	3,704,825	4,199,977	△495,152	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
ソフトウェア	1,764,936	2,338,035	△573,099	施設整備等積立金	6,000,000	6,000,000	
投資有価証券	25,831,738	12,831,738	13,000,000	次期繰越活動増減 差額	132,785,001	126,441,586	6,343,415
退職給付引当資産	21,431,060	19,819,460	1,611,600	(うち当期活動 増減差額)	6,343,415	14,937,491	△8,594,076
修繕積立資産	44,050,000	39,650,000	4,400,000				
備品等購入 積立資産	19,500,000	17,500,000	2,000,000				
施設整備等 積立資産	13,000,000	11,000,000	2,000,000				
その他の固定資産	26,670	14,100	12,470	純資産の部合計	497,741,820	507,372,954	△9,631,134
資産の部合計	694,275,825	711,814,950	△17,539,125	負債及び純資産の部合計	694,275,825	711,814,950	△17,539,125

# 計算書類に対する注記（法人単位）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一期末在職者の退職金支給に備えるため、埼玉県社会福祉事業共助会の運営する退職共済制度に加入しており、支出した掛金累計金額と同額の引当計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する夏季賞与支給に備えるため、当該支給見込み額のうち当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では職員へ退職金を支給するため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び埼玉県社会福祉事業共助会の運営する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア、本部 社会福祉事業
  - イ、むつみ荘 社会福祉事業
  - ウ、よつば保育園 社会福祉事業
  - エ、みつみ保育園 社会福祉事業
  - オ、むつみ学童クラブ
    - むつみ学童クラブ1 社会福祉事業
    - むつみ学童クラブ2 社会福祉事業
  - カ、むつみ学習支援センター 公益事業  
学習支援センター 公益事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	474,063,851		21,987,236	452,076,615
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計	475,063,851		21,987,236	453,076,615

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

# 計算書類に対する注記（法人単位）

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	452,076,615 円
計	452,076,615 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	108,924,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	6,048,000 円
計	114,972,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	603,134,472	151,057,857	452,076,615
定期預金	1,000,000		1,000,000
投資有価証券			
減価償却累計額			
土地			
建物	1,953,936	482,858	1,471,078
構築物	23,723,968	13,156,868	10,567,100
機械及び装置	1,739,574	346,840	1,392,734
車両運搬具	8,359,394	4,836,972	3,522,422
器具及び備品	25,878,549	20,935,025	4,943,524
有形リース資産			
権利	18,479,320	14,794,656	3,684,664
ソフトウェア	3,027,499	1,262,563	1,764,936
無形リース資産			
減価償却累計額			
合計	687,296,712	206,873,639	480,423,073

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（法人単位）

### 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。